

2019年9月5日

関係各位

野村證券株式会社

## エクイティ・センター部の新設と 野村エクイティ・プレミアム・サービスの開始について

野村證券株式会社(代表取締役社長:森田敏夫、以下「当社」)は、2019年10月1日にエクイティ・センター部を新設します<sup>※1</sup>。この部署は、本支店のお客様に対して、国内外の株式、ETF、国内ETN、国内REITといったエクイティ関連商品の提案を行う専門部署で、2020年1月にサービス開始予定<sup>※2</sup>の「野村エクイティ・プレミアム・サービス」(以下「本サービス」)の運営を担います。

当社がコンサルティング営業を推進していく中で、お客様のエクイティ投資ニーズに応えるため、専門性が高く、経験豊富な人材をエクイティ・センター部に集約して運営します。これにより、付加価値の高いエクイティ投資サービスを提供し、お客様満足度の向上を図るとともに、本支店の業務効率を高めま

す。  
また、本サービスでは、本支店のパートナー<sup>※3</sup>と連携して、エクイティ・センター部の専任担当アドバイザーが、エクイティ投資に関する情報提供や、提案からフォローアップまで一連のサービスをお客様に提供します。

当社は今後も、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、新しいサービスの企画・開発に積極的  
に取り組み、お客様にとって質と利便性の高いサービスを提供していきます。

### <本サービスの概要>

#### 1. 対象となるお客様

- (1) 当社で一定金額以上<sup>※4</sup>のお預かり資産があること
  - (2) 株式取引の経験があること
  - (3) 本サービスの利用を希望されること
- (上記の条件を満たしていても、本サービスをご提供できない場合があります。)

#### 2. 本サービスの特長

##### (1) 経験豊かな専任担当アドバイザー制度

- ファンドマネージャー、リサーチ、リサーチ・セールス、本支店での資産運用アドバイスなど、エクイティ関連の各分野で経験を積んだ人材が担当します。
- お客様ごとの専任担当アドバイザーを中心に、複数名のチームで対応します。

- 国内株式市場の取引時間中は専任担当アドバイザーが常駐しており、タイムリーな情報提供や相談が可能です。
  - 本支店のパートナーと連携し、お客様のエクイティ関連資産の運用アドバイスをします。
- (2) お客様のご要望に応じたサービス
- お客様の投資方針、運用スタイル、連絡頻度等のご要望を踏まえた上で、お客様一人ひとりに応じたサービスを提供します。
- (3) ポートフォリオ分析、リスク管理
- 他社にお預けの株式等も含めたお客様のエクイティ資産全体のポートフォリオ分析、銘柄診断、過去の相場環境に当てはめたリスク診断を行います。
- (4) 運用パフォーマンス、満足度を重視
- 専任担当アドバイザーは、リスク管理を図るとともに、お客様の運用パフォーマンスや満足度を重視します。
- (5) 情報を有効活用した提案
- 当社のリサーチ情報を中心に、様々な公開情報も活用しながら、ファンダメンタルズやテクニカル等の分析に基づいた中立的な立場で、運用の提案をします。

※1 2019年9月5日付ニュースリリース「組織の一部改正と社員の異動について」をご参照ください。

[https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20190905/20190905\\_a.pdf](https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20190905/20190905_a.pdf)

※2 一部の支店を対象に、2019年10月よりサービス開始予定。

※3 当社では、最も信頼できるパートナーとしてお客様に選ばれる金融サービスグループでありたいとの思いから、営業担当者を「パートナー」と呼んでいます。

※4 2019年10月以降のサービスの利用状況を踏まえて決定。

以上

## 当社で取り扱う商品等に関する手数料等およびリスクについて

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%<sup>\*1</sup>(税抜1.3%)(20万円以下の場合、2,808円<sup>\*2</sup>(税抜2,600円))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETF・ETNは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

\*1,\*2 2019年10月1日以降、消費税率10%が適用される分については、\*1は1.43%、\*2は2,860円となります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.026%<sup>\*3</sup>(税抜0.95%)(売買代金が75万円以下の場合には最大7,668円<sup>\*4</sup>(税抜7,100円))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

\*3,\*4 2019年10月1日以降、消費税率10%が適用される分については、\*3は1.045%、\*4は7,810円となります。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会